



2026年4月28日

各 位

会社名 n m s ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 樋口 晋平
(コード：2162 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員CSO コーポレート本部長 山田 瞬
(TEL：03-5333-1711 (代表))

**(訂正・数値データ訂正) 「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正のお知らせ**

当社は、2025年2月14日に開示いたしました「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2026年4月28日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
コード番号 2162 URL <https://www.n-ms.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 寿子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 健 TEL 03-5333-1711
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	56,295	2.9	1,066	△3.8	484	△58.2	△150	-
2024年3月期第3四半期	54,682	△4.6	1,108	73.0	1,159	△9.5	776	△0.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △50百万円 (-%) 2024年3月期第3四半期 580百万円 (△20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△9.68	-
2024年3月期第3四半期	49.98	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	36,334	2,316	6.3
2024年3月期	35,824	2,477	6.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,304百万円 2024年3月期 2,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00
2025年3月期	-	0.00	-		
2025年3月期（予想）				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,400	3.5	1,650	16.2	1,800	26.8	1,050	-	67.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	21,611,000株	2024年3月期	21,611,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,067,959株	2024年3月期	6,067,959株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	15,543,041株	2024年3月期3Q	15,543,041株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、長期化するウクライナ情勢や中東情勢による地政学的リスクの高まり、世界的なインフレの進行や中国経済の低迷等、依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済においても雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調となりましたが、不安定な国際情勢の中、円安傾向の継続、資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価高の進行等、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、各事業において新市場への参入や新規需要の開拓等、次の成長への種まきを進めるとともに、事業基盤の強化を図るべく、グループ全体で合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。

具体的には、HS事業における多様な人材の活躍推進、また、EMS事業については戦略投資拠点における売上・利益の拡大、PS事業においては産業機器分野への参入及び安定収益の確保等、各事業とも売上成長とともに収益性改善への取り組み成果を進めており、確実に利益をだせる体質に転換しつつあります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は56,295百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益はHS事業の減益影響があり1,066百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

また、営業外費用において海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替え及び海外子会社間の取引等による為替差損212百万円の発生もあり、経常利益は484百万円（前年同期比58.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、特別調査等関連損失引当金繰入額として特別損失250百万円を計上したことから、150百万円（前年同期は776百万円の利益）となりました。

当社は、2024年10月22日付開示のとおり、前代表取締役社長による不適切な経費の使用等（以下、「本件」といいます。）に関し、2024年8月、当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が監査手続を進める中で、当社監査等委員会に対し、前代表取締役社長の経費使用に関し社内調査を行うよう要請を受けました。これを受け、当社監査等委員会において社内調査を行ってまいりましたが、さらに詳細な調査を行い事実関係やその原因等を明らかにすることが必要と判断し、10月21日付で社外取締役及び外部弁護士による構成にて、特別調査委員会を設置するとともに、委員及び委嘱内容を決定し、調査を行ってまいりました。

本件の調査結果は、2024年12月13日付開示の「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」とおりです。

なお、特別調査委員会による調査に加え、グループ全体において類似事案の有無や会計処理の適切性等の自己点検を行ったため、特別調査委員会による調査等に係る一連の損失250百万円を、特別損失として計上いたしました。

また、前代表取締役社長による私的流用費用の算定及びそれを踏まえた措置については、2025年1月14日付開示の「前代表取締役社長に対する取締役辞任再勧告及び損害賠償請求に関するお知らせ」をご覧ください。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、一部事業所でお客様における減産の影響等があり、利益面においても原価率改善や適正販管費の管理強化等、基盤強化策を進めておりますが、成長の種まきとして高度エンジニア人材の育成を目的とした技術センター開設等、戦略投資における初期費用の発生がありました。海外事業については、これまでの基盤強化策の効果に加え、中国やタイ、ラオスにおける売上増加がありました。利益面ではタイにおける新規取引先の立ち上げコスト等の負担もあり前年同期に対しほぼ横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,273百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は、515百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

② EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。

当第3四半期連結累計期間においては、一部でお客様の販売戦略変更による生産調整等の影響がありましたが、戦略投資拠点であるベトナム、北米事業において、新規受注の立ち上げや量産開始等に加え、マレーシア拠点での需要も増加傾向であり、堅調に推移しました。利益面でも各拠点における生産性改善やコスト構造見直しの成果もあり、大幅な改善となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、27,039百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は、518百万円（前年同期比135.4%増）となりました。

③ PS事業（パワーサプライ事業）

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き需要は高い水準を維持しております。期首にはサプライチェーンの構造変化による在庫調整や、お客様における減産及び事業環境変化に伴う一部商品の販売後ろ倒し影響がありましたが、第2四半期以降は国内向け販売の増加など主力機種を受注が回復、前年同期に対し売上、利益とも増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、11,982百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は、729百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、26,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が1,412百万円減少したものの、現金及び預金が827百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が930百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、9,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が41百万円減少したものの、有形固定資産が130百万円増加したことによるものです。

繰延資産は3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは社債発行費の償却により減少したことによるものです。

この結果、総資産は、36,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、30,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ926百万円増加いたしました。これは主に、未払金が87百万円、未払法人税等が400百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が330百万円、短期借入金が937百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、3,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が100百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、34,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ670百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が97百万円増加したものの、利益剰余金が259百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は6.3%（前連結会計年度末は6.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年1月14日に公表いたしました「2025年3月期中間連結会計期間における営業外収益（為替差益）及び特別損失の計上、2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりまして、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,261,431	5,088,589
受取手形、売掛金及び契約資産	10,946,104	11,876,713
製品	1,572,199	1,402,188
仕掛品	573,757	726,473
原材料及び貯蔵品	6,735,694	5,323,037
その他	1,953,438	2,038,523
貸倒引当金	△15,347	△13,377
流動資産合計	26,027,279	26,442,148
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,021	953,021
その他(純額)	7,028,516	7,159,245
有形固定資産合計	7,981,537	8,112,266
無形固定資産		
その他	605,580	564,476
無形固定資産合計	605,580	564,476
投資その他の資産		
その他	1,197,577	1,212,724
貸倒引当金	△325	△325
投資その他の資産合計	1,197,252	1,212,399
固定資産合計	9,784,370	9,889,143
繰延資産		
社債発行費	13,221	3,305
繰延資産合計	13,221	3,305
資産合計	35,824,871	36,334,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,754,244	5,084,659
短期借入金	16,288,251	17,225,315
1年内償還予定の社債	2,000,000	2,000,000
未払金	2,248,178	2,160,587
未払法人税等	491,226	90,932
未払消費税等	495,193	490,123
賞与引当金	679,184	569,843
特別調査等関連損失引当金	-	204,385
その他	2,262,811	2,320,209
流動負債合計	29,219,091	30,146,057
固定負債		
長期借入金	1,874,937	1,774,693
繰延税金負債	69,781	68,724
退職給付に係る負債	425,930	448,258
製品補償損失引当金	716,518	-
長期未払金	22,505	591,404
その他	1,018,811	988,862
固定負債合計	4,128,484	3,871,943
負債合計	33,347,575	34,018,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	554,842	554,842
利益剰余金	3,622,365	3,363,218
自己株式	△1,310,407	△1,310,407
株主資本合計	<u>3,367,491</u>	<u>3,108,343</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,871	△4,545
為替換算調整勘定	△897,650	△799,757
その他の包括利益累計額合計	<u>△900,521</u>	<u>△804,303</u>
非支配株主持分	10,327	12,555
純資産合計	<u>2,477,296</u>	<u>2,316,596</u>
負債純資産合計	<u>35,824,871</u>	<u>36,334,597</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	54,682,521	56,295,103
売上原価	47,997,854	48,908,705
売上総利益	6,684,666	7,386,397
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,198,812	2,343,281
賞与引当金繰入額	153,127	168,882
その他	3,224,117	3,807,721
販売費及び一般管理費合計	5,576,057	6,319,886
営業利益	1,108,608	1,066,511
営業外収益		
受取利息	18,186	35,579
為替差益	663,903	-
その他	57,322	62,274
営業外収益合計	739,412	97,853
営業外費用		
支払利息	545,184	377,918
為替差損	-	212,430
社債発行費償却	9,915	9,915
外国源泉税	2,976	3,222
その他	130,895	76,144
営業外費用合計	688,973	679,631
経常利益	1,159,047	484,733
特別利益		
固定資産売却益	1,619	62,925
特別利益合計	1,619	62,925
特別損失		
固定資産除却損	1,146	1,191
特別調査等関連損失引当金繰入額	-	※ 250,000
特別損失合計	1,146	251,191
税金等調整前四半期純利益	1,159,520	296,468
法人税等	380,772	444,714
四半期純利益又は四半期純損失(△)	778,748	△148,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,924	2,221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	776,823	△150,468

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	778,748	△148,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	△1,674
為替換算調整勘定	△198,677	99,463
その他の包括利益合計	△197,918	97,789
四半期包括利益	580,829	△50,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578,271	△54,249
非支配株主に係る四半期包括利益	2,558	3,793

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社の連結子会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社(以下、「PST社」といいます。)において、過去に製造・販売した製品の不具合への対応として、販売先に発生した交換対応等に係る費用の一部をPST社が負担することとなっていたにもかかわらず、当該負担に伴う損失が会計処理されていなかったことが判明しました(以下、「本件事案」といいます。)。本件事案について、当社は2026年1月23日付で外部の弁護士・公認会計士で構成される特別調査委員会を設置し、2026年3月13日付で同委員会より調査報告書を受領した結果、前連結会計年度においてPST社が負担すべき損失を製品補償損失引当金として計上すべきであったことが判明しました。

調査の結果を四半期連結財務諸表に反映するため、過去に提出済の2025年3月期 第3四半期決算短信に記載されている四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。今回の訂正にあたって、前連結会計年度において製品補償損失引当金繰入額等を計上したことにより、利益剰余金の当期首残高を867,574千円減額しております。また、当第3四半期連結累計期間においてPST社負担額が確定したことから、前連結会計年度の連結貸借対照表に計上しておりました製品補償損失引当金716,518千円を、未払金143,303千円及び長期未払金573,214千円に振り替えております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、前代表取締役社長の不適切な経費の使用等に関し、特別調査委員会を設置して調査を行った他、グループ全体における類似事案の有無や会計処理の適切性等の自己点検を実施いたしました。

これらの特別調査委員会による調査等に係る一連の損失250,000千円を、特別調査等関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,070,373千円	1,111,356千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	H S 事業	EMS 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	13,635,951	6,106,572	1,984,652	21,727,176	—	21,727,176
中国	1,188,478	5,533,267	9,292,706	16,014,451	—	16,014,451
マレーシア	—	7,569,971	—	7,569,971	—	7,569,971
その他	2,329,379	6,525,820	515,721	9,370,921	—	9,370,921
顧客との契約から 生じる収益	17,153,809	25,735,632	11,793,079	54,682,521	—	54,682,521
(1)外部顧客への 売上高	17,153,809	25,735,632	11,793,079	54,682,521	—	54,682,521
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	121,948	1,735,027	4,800	1,861,776	△1,861,776	—
計	17,275,757	27,470,659	11,797,880	56,544,297	△1,861,776	54,682,521
セグメント利益	759,491	220,299	575,935	1,555,726	△447,117	1,108,608

- (注) 1. セグメント利益の調整額△447,117千円には、セグメント間取引消去1,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△448,518千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
3. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
日本	13,114,307	5,360,267	1,782,069	20,256,643	—	20,256,643
中国	1,626,761	5,602,178	9,452,634	16,681,574	—	16,681,574
マレーシア	—	7,783,253	—	7,783,253	—	7,783,253
その他	2,532,734	8,293,506	747,390	11,573,631	—	11,573,631
顧客との契約から生じる収益	17,273,803	27,039,206	11,982,093	56,295,103	—	56,295,103
(1)外部顧客への売上高	17,273,803	27,039,206	11,982,093	56,295,103	—	56,295,103
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	94,430	1,128,907	2,902	1,226,240	△1,226,240	—
計	17,368,234	28,168,114	11,984,995	57,521,343	△1,226,240	56,295,103
セグメント利益	515,918	<u>518,593</u>	729,272	<u>1,763,783</u>	△697,271	<u>1,066,511</u>

- (注) 1. セグメント利益の調整額△697,271千円には、セグメント間取引消去12,241千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△709,512千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
3. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月27日

nms ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 文隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているnms ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

「〔訂正・数値データ訂正〕2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）の一部訂正について」の訂正内容と理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2025年2月14日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項

を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。